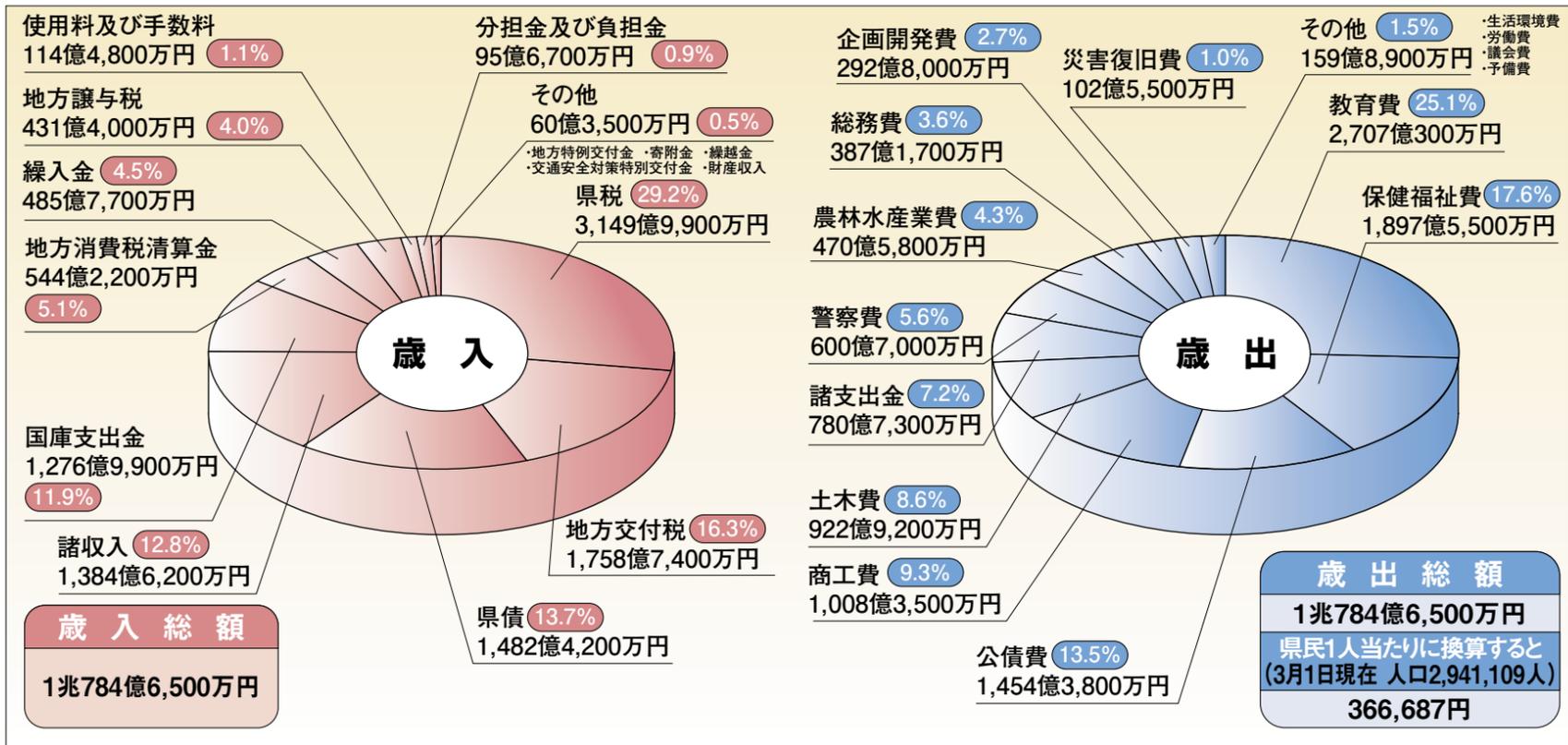


平成25年度一般会計予算の内訳



主な事業

- ### 東日本大震災からの復旧・復興、防災体制の強化
- 緊急輸送対策強化事業
緊急輸送道路や重要港湾の耐震強化岸壁の整備など 108億900万円
 - 津波対策強化事業
海岸や津波遡上(そじょう)区域における堤防・護岸のかさ上げ、海岸防災林の整備など 25億9,600万円
 - 県有施設耐震強化事業
県立学校、警察施設、消防学校などの県有施設の耐震改修 27億7,400万円
 - 防災情報ネットワークシステム再整備事業
衛星・地上回線により、県・市町村・防災関係機関をネットワーク化するためのシステムの整備(平成28年度稼働予定) 1億5,400万円
 - 茨城をたべよう収穫祭開催事業
本県産農林水産物及び加工品の直売などを行う「収穫祭」の開催(11月予定) 2,000万円
 - 宿泊観光推進事業
本県への宿泊観光客等の回復のためのプレミアム付き宿泊券の発行 5,600万円
 - 常陸国風土記1300年記念事業
風土記編さん開始から1300年を記念したフォーラムの開催や風土記関連資料の展示など 1,000万円

- 研修・雇用一体型事業(11億円、約560人)
大卒等未就職者人材育成、福祉・介護職員確保、医師事務作業補助者確保など
 - 地域雇用創出・重点分野(27億円、約1,060人)
児童福祉施設子育て支援体制緊急整備事業、中学校生活スタート支援事業など
- ### 生活大県づくりの推進
- #### 住みよいいばらきづくり
- 次代を担う若手医師育成拠点づくり事業
地域医療支援センターでの後期研修医等に対する研修プログラムの作成、実践など 2,600万円
 - 安心子ども支援事業
民間保育所及び認定こども園の整備などに対する支援 29億4,300万円
 - 在宅医療・介護連携推進事業
在宅での医療と介護の連携のための各地域におけるモデル事業の実施など 7,200万円
 - 安心安全な生活道路整備事業
通学路の緊急合同点検結果を踏まえた通学路への歩道設置など 38億1,100万円
 - 公募型新たな水質浄化空間創出事業
リン濃度の削減やアオコの抑制などへの効果的技術に係る公募型実証試験の実施 1,800万円
 - 木質バイオマス活用促進事業
木質バイオマス利用施設の整備及び燃料用原木の収集にかかるモデル事業への支援など 3億300万円

- いばらきっ子郷土検定事業
中学2年生を対象とした郷土への愛着や誇りを育むための郷土検定の実施 200万円
 - いじめ問題緊急対応事業
いじめの早期発見、解決のための「いじめ解消サポートセンター」の運営など 1,700万円
- ### 活力あるいばらきづくり
- 再生可能エネルギー普及推進事業
県民の再生可能エネルギーに関する意識醸成や導入に向けた地域課題解決へのサポートなど 300万円
 - 成長産業振興プロジェクト事業
成長分野への中小企業の参入を促進するための共同研究、研究開発への支援など 3,300万円
 - いばらきの畑地再生事業
耕作放棄地の解消及び未然防止に向けた整地や土壌改良などのモデル事業への支援 800万円
 - 空港就航対策利用促進事業
割引レンタカー制度の拡充、乗合タクシーの実証運行や空港機能の整備など 4億7,700万円
 - 外国人観光客誘客促進事業
航空会社と一体となった本県観光PR事業や旅行商品造成に対する支援など 1億2,600万円

経済・雇用対策

- ### (1)経済対策
- 中小企業の資金繰り支援(中小企業融資資金貸付金)(新規融資枠)
 - ・東日本大震災復興緊急融資の継続 240億円
 - ・パワーアップ融資の充実 320億円
 - ・セーフティネット融資の充実 390億円
 - ※中小企業融資資金貸付金利用者の返済負担軽減のための融資利率を0.1%引き下げ
 - 公共事業(特別会計・企業会計含む)
 - ・平成25年度当初予算 1,043億円
 - ・平成24年度最終補正予算 358億円
 - 計 1,401億円
- ### (2)雇用対策
- 事業規模 55億円(3,300人以上の雇用創出)
 - ・うち県事業 48億円(2,900人以上の雇用創出)
 - 雇用復興推進事業(10億円、約1,330人)
被災(求職)者の雇用に要する費用への助成

人が輝くいばらきづくり

- いばらき理科教育推進事業
小中学校における理科ボランティアなどを活用した理科実験や自由研究の指導充実など 700万円
- 元氣いばらき選手育成強化事業
平成31年の国民体育大会本県開催に向けての選手発掘・育成・強化 2億800万円
- 第38回全国高等学校総合文化祭茨城大会推進事業
平成26年の全国高等学校総合文化祭本県開催に向けての準備、プレ大会の開催 5,300万円

財政健全化に向けた取り組み

- 第6次行財政改革大綱(平成24年度～平成28年度)
- (1)財政健全化目標
健全化判断比率の改善、県債残高の縮減、プライマリーバランスの黒字化、県債管理基金からの繰替運用の縮減
- (2)県保有土地対策による将来負担額の縮減
早期の土地処分に取り組むとともに、将来負担額の縮減を図るために必要な対策額を措置 →平成25年度対策額 105億円程度
- (3)歳出改革
人件費の抑制、公共投資の縮減・重点化、事務事業の見直しなど →平成25年度の財源確保額 75億円程度
- (4)歳入の確保
県税滞納額の縮減、県有財産の有効活用、収入未済額の縮減など →平成25年度の財源確保額 15億円程度